

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鯉江 泰行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤 実

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	34,364	32,003	81,114
経常利益又は経常損失() (百万円)	533	182	4,162
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (百万円)	89	253	2,731
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	324	47	3,046
純資産額 (百万円)	45,954	48,635	49,034
総資産額 (百万円)	86,915	86,531	95,405
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	7.77	22.02	237.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	56.0	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	307	2,416	6,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	590	832	1,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	957	2,431	994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,668	5,677	11,340

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.58	47.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米の政治・政策面のリスクや北朝鮮における問題など先行きの不透明感が残る中、先進国による内外需要の持ち直しや新興国におけるインフラ需要などに支えられて世界経済が全般的に回復傾向にあることを背景に、電子部品等を中心とした輸出の増加などによって企業の生産活動が拡大し、設備投資も堅調に推移するなど緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、一般産業分野において、国内の老朽化設備の更新、合理化・省力化投資などが底堅く推移する中、日系企業における東南アジア地域の設備投資は勢いを欠く状況が続いております。一方で国内外の電子産業分野における設備投資は活発に推移しており、台湾では若干の停滞が見られるものの、半導体の国産化政策を背景に積極的な設備投資が続く中国とともに、国内でも半導体・ウェハー等の大規模な設備投資計画が相次いで進行しております。

このような状況の下、当社グループは、常に3年先を見通した事業運営を継続するため、最終年度を固定せず毎年ローリングする中期計画に取り組んでおります。平成31年度を見据えた計画では、当社グループが強みを有する「電子」「電力」産業分野及び水処理薬品や標準型水処理機器等の「機能商品事業」の更なる強化を中心とした戦略の実行に加え、これまで水処理分野で培ってきた技術と経験を活かし、水以外の液体、さらにはガスの分離・精製など新たな事業分野への展開を検討しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は受注高39,588百万円（前年同期比3.3%増）、売上高32,003百万円（同6.9%減）、営業損失235百万円（前年同期は営業利益687百万円）、経常損失182百万円（前年同期は経常利益533百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失253百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業の受注高につきましては、電子産業分野において、台湾では一部投資計画に遅れが見られたものの、活発に推移した国内の半導体・ウェハー関連の設備投資や、中国での半導体関連投資に対して積極的な営業活動を展開した結果、受注高31,020百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

売上高につきましては、中国で電子産業向けの売上高が大幅に伸びましたが、前期に大型案件の売上があった台湾及び国内の一般産業分野の売上が減少した結果、売上高23,581百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したことに加え、研究開発投資の拡大や国内・海外での営業・技術・管理体制の強化などに伴って販売費及び一般管理費が増加した結果、営業損失1,037百万円（前年同期は営業損失133百万円）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、新たに卓上型の純水・超純水製造装置 シリーズを開発・上市した標準型水処理機器分野、電子産業向けの水処理薬剤の販売が好調に推移した水処理薬品分野、介護用等の食品材料が好調に推移した食品分野でそれぞれ受注・売上が伸長し、受注高8,567百万円（前年同期比5.5%増）、売上高8,422百万円（同4.3%増）となりました。一方利益面につきましては、売上拡大によって売上総利益は増加したものの、研究開発投資等の販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益802百万円（同2.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,873百万円減少し、86,531百万円となりました。これは主に、仕掛品を中心としたたな卸資産2,150百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金6,211百万円、現金及び預金5,662百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,475百万円減少し、37,896百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4,539百万円、短期借入金1,478百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、48,635百万円となりました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金598百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,662百万円減少し、5,677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、2,416百万円となりました。これは主に、売上債権の減少6,282百万円による資金の増加に対し、仕入債務の減少4,593百万円、たな卸資産の増加2,148百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は307百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、832百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出538百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は590百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって支出された資金は、2,431百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額1,467百万円、長期借入金の返済による支出600百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は957百万円の支出）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は901百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

(注) 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は101,568,000株減少し、25,392,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	11,589,925	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	57,949,627	11,589,925		

(注) 1. 平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は46,359,702株減少し、11,589,925株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	57,949	-	8,225	-	7,508

(注) 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は46,359千株減少し、11,589千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
ビービーエイチ ザ アドバイ ザーズ インナーサークル ファンド ツー コペルニク グロ オール キャップ ファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	1 FREEDOM VALLEY DRIVE OAKS PENNSYLVANIA 19456 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,989	3.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,347	2.32
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,227	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,174	2.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.73
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	747	1.29
ビービーエイチ ポストン カ ストディアン フォー ビー ビーエイチティーエスアイエ イ ヘプタゴン ファンド ピーエルシー コペル620357 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	6TH FLOOR, SOUTH BANK HOUSE BARROW STREET DUBLIN 4 IRELAND (東京都港区港南2丁目15番1号)	650	1.12
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	520	0.90
計		33,306	57.47

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,347千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,174千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	747千株

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数につ
いては、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,091,000	57,091	
単元未満株式	普通株式 469,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,091	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式782株が含まれております。
 2. 平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は46,359,702株減少し、11,589,925株となっております。
 3. 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	389,000		389,000	0.67
計		389,000		389,000	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,340	5,677
受取手形及び売掛金	32,958	26,746 ²
リース投資資産	16,835	16,016
商品及び製品	4,237	4,269
仕掛品	1,613	3,681
原材料及び貯蔵品	1,185	1,236
繰延税金資産	619	865
その他	2,033	3,329
貸倒引当金	218	236
流動資産合計	70,605	61,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,762	17,964
減価償却累計額	11,877	12,052
建物及び構築物（純額）	5,884	5,911
機械装置及び運搬具	5,397	5,402
減価償却累計額	4,679	4,738
機械装置及び運搬具（純額）	718	663
土地	12,558	12,556
建設仮勘定	200	256
その他	4,680	4,770
減価償却累計額	3,965	4,067
その他（純額）	714	703
有形固定資産合計	20,077	20,090
無形固定資産		
投資その他の資産	1,007	1,064
投資有価証券	1,500	1,659
繰延税金資産	1,763	1,706
その他	500	470
貸倒引当金	48	45
投資その他の資産合計	3,715	3,790
固定資産合計	24,800	24,945
資産合計	95,405	86,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,308	2 11,768
短期借入金	14,309	12,830
未払法人税等	842	350
前受金	1,729	1,614
繰延税金負債	4	8
賞与引当金	987	1,017
製品保証引当金	253	166
工事損失引当金	33	20
その他	3,171	2,025
流動負債合計	37,640	29,802
固定負債		
長期借入金	2,601	2,001
繰延税金負債	12	15
退職給付に係る負債	5,981	5,945
その他	135	130
固定負債合計	8,730	8,093
負債合計	46,371	37,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	34,023	33,424
自己株式	343	349
株主資本合計	49,413	48,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	332
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	163	109
退職給付に係る調整累計額	624	538
その他の包括利益累計額合計	509	316
非支配株主持分	130	143
純資産合計	49,034	48,635
負債純資産合計	95,405	86,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,364	32,003
売上原価	26,620	24,790
売上総利益	7,744	7,212
販売費及び一般管理費	1 7,057	1 7,448
営業利益又は営業損失()	687	235
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	32	85
その他	18	19
営業外収益合計	66	124
営業外費用		
支払利息	38	32
為替差損	117	11
貸倒引当金繰入額	57	21
その他	7	6
営業外費用合計	220	72
経常利益又は経常損失()	533	182
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	3	1
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	149	-
施設利用権評価損	2	-
特別損失合計	154	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	378	183
法人税等	272	51
四半期純利益又は四半期純損失()	106	235
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	89	253

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	106	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	45
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	515	49
退職給付に係る調整額	83	86
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	430	188
四半期包括利益	324	47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329	60
非支配株主に係る四半期包括利益	5	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	378	183
減価償却費	449	454
引当金の増減額(は減少)	47	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	89
受取利息及び受取配当金	15	20
支払利息	38	32
為替差損益(は益)	66	16
持分法による投資損益(は益)	32	85
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産廃棄損	3	1
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	149	-
施設利用権評価損	2	-
売上債権の増減額(は増加)	8,144	6,282
リース投資資産の増減額(は増加)	2,027	818
たな卸資産の増減額(は増加)	498	2,148
仕入債務の増減額(は減少)	5,632	4,593
その他	186	2,099
小計	1,236	1,492
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	39	32
法人税等の支払額	902	917
法人税等の還付額	-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	307	2,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	337	538
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	247	127
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	-	150
貸付金の回収による収入	0	0
その他	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	590	832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	465	1,467
長期借入金の返済による支出	1,200	600
配当金の支払額	287	345
その他	65	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	957	2,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,538	5,662
現金及び現金同等物の期首残高	7,207	11,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,668	1 5,677

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証債務	5百万円	5百万円
契約履行保証		
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.	11百万円 (0百万米ドル)	4百万円 (0百万米ドル)
オルガノ(シンガポール)Pte Ltd	70百万円 (0百万シンガポールドル)	99百万円 (0百万米ドル)

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	413百万円
支払手形	-	298百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
従業員給与手当・賞与	2,280百万円	2,425百万円
技術研究費	720百万円	901百万円
賞与引当金繰入額	362百万円	381百万円
退職給付費用	233百万円	229百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	5,668百万円	5,677百万円
現金及び現金同等物	5,668百万円	5,677百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	287	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	287	5	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	26,288	8,076	34,364	34,364
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	26,288	8,076	34,364	34,364
セグメント利益又は損失()	133	820	687	687

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	23,581	8,422	32,003	32,003
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	23,581	8,422	32,003	32,003
セグメント利益又は損失()	1,037	802	235	235

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7.77円	22.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(百万円)	89	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万 円)	89	253
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,515	11,513

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準に調整することを目的として、当社株式について5株を1株にする併合を実施いたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	57,949,627株
併合により減少する株式数	46,359,702株
併合後の発行済株式総数	11,589,925株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 株式併合後の発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少いたしました。

併合前の発行可能株式総数(平成29年9月30日現在)	126,960,000株
併合後の発行可能株式総数	25,392,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株主併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

第73期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	287百万円
--------	--------

1株当たりの金額	5円00銭
----------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日
--------------------	------------

(注) 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	邦	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	正	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田		尊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。